

令和7年度

予算に係る財政説明資料
(令和7年3月)

斜 里 町

令和7年度 一般会計予算の概要について

1 令和7年度予算の規模	12,002,057千円		
(1) 対前年度比較	1,468,538千円増	(前年度対比	13.9%)
(2) 一般財源比率	58.2%	(前年度	63.0%)
(3) 地方債依存度	15.4%	(前年度	15.5%)
(臨時財政対策債除く)	15.4%	(前年度	15.4%)
2 歳入の主な状況			
(1) 町税の計上額	2,098,358千円	(前年度対比	9.4%)
[対前年度収入見込額との比較 121,534千円]			
[個人町民税 114,731千円、法人町民税 △390千円、固定資産税 △20,764千円、軽自動車税 508千円 たばこ税 △1,894千円、入湯税 29,151千円、都市計画税 192千円]			
(2) 地方交付税+臨時財政対策債の計上額	3,913,200千円	(前年度対比	1.8%)
[対前年度収入見込額との比較 △217,608千円]			
① 普通交付税の計上額	3,680,000千円	(前年度対比	2.3%)
[対前年度交付額との比較 △85,287千円]			
② 特別交付税の計上額	233,200千円	(前年度対比	1.5%)
[対前年度交付見込額との比較 △116,800千円]			
③ 臨時財政対策債の計上額	0千円	(前年度対比	△ 100.0%)
[対前年度発行額との比較 △15,521千円]			
(3) 町債の計上額(臨時財政対策債除く)	1,844,000千円	(前年度対比	13.9%)
(4) 財政調整基金からの繰入	628,000千円	(前年度対比	177.9%)
[調整資金分 537,000千円・減債資金分 91,000千円]			
3 主な政策的事業等(★新規事業)			
(1) 人材の確保			
① 地域おこし協力隊活用推進事業(計18人)	95,482千円		
② 関係人口創出事業★	21,718千円		
③ 地域おこし協力隊インターン受入事業	2,161千円		
(2) 周年事業の推進			
① 知床国立公園指定60周年・知床世界自然遺産登録20周年事業	4,618千円		
(3) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進			
① 自治体総合行政システム標準化及びガバナメントクラウド移行事業	281,153千円		
(4) ふるさと納税の活用			
① ふるさと納税推進事業	700,000千円		
② 旅先納税推進事業	15,000千円		
③ ふるさと応援基金活用事業(55事業)	153,417千円		
(5) 脱炭素社会の推進			
① 二酸化炭素排出抑制対策事業(環境教育、事業者向け)	1,550千円		
② 低公害車購入事業(1台)	6,699千円		
(6) 子育て環境の支援			
① 小中高生の医療費無償化事業	25,786千円		
② 図書館みらいキャンパス実施事業	3,450千円		
③ しゃりアートクラブ活動支援事業★	1,530千円		
④ 知床ミュージアムクラブ活動事業★	680千円		
⑤ 未就学児子育て世帯給食費無償化事業★	3,226千円		
⑥ 給食費負担軽減事業	6,260千円		
(7) 地域福祉の充実			
① 多機関協働事業(重層)★	28,588千円		
② 地域活動支援センター運営事業	10,000千円		
③ 開業医誘致助成事業★	56,000千円		
④ 24時間電話健康相談等サービス事業★	2,015千円		
(8) 公共施設等の整備と長寿命化			
① 町道整備・橋梁長寿命化事業	639,709千円		
(ウトロ環状道路、中斜里6号道路、青葉西2丁目通、オロンコ隧道、以久科橋他)			
② 町営住宅改善事業(光陽東)	136,312千円		
③ 役場庁舎防災拠点強化事業★	40,000千円		
④ 複合公共施設(温浴)整備事業★	12,000千円		
⑤ 産業会館冷房設備整備事業★	36,498千円		
⑥ 道の駅しゃり冷房設備整備事業★	16,467千円		
⑦ ウナベツスキー場索道施設整備事業★	69,513千円		
⑧ 建設機械更新事業★	64,000千円		
⑨ 高規格救急車更新事業★	50,200千円		
⑩ 新学校給食センター整備事業	284,900千円		
4 留保財源の状況			
(1) 特別交付税の未計上(補正予算財源としての留保)	86,800千円		

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【I 令和7年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	97兆 94億円	(⑥93兆6,388億円、+3兆3,707億円、	+3.6%)
(2) 地方一般歳出	81兆2,741億円	(⑥78兆4,568億円、+2兆8,173億円、	+3.6%)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	63兆7,714億円	(⑥62兆7,180億円、+1兆 535億円、	+1.7%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	67兆 5,414億円	(⑥ 65兆 6,980億円、+1兆 8,435億円、	+2.8%)
(4) 地方交付税の総額	18兆9,574億円	(⑥18兆6,671億円、+2,904億円、	+1.6%)
(5) 地方税及び地方譲与税	48兆4,154億円	(⑥45兆4,622億円、+2兆9,532億円、	+6.5%)
(6) 地方特例交付金等	1,936億円	(⑥ 1兆1,320億円、▲9,384億円、	▲82.9%)
(7) 臨時財政対策債	0円	(⑥ 4,544億円、▲4,544億円、	皆減)
(8) 財源不足額	1兆 929億円	(⑥ 1兆8,132億円、▲7,203億円、	▲39.7%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	871億円	(⑥ 904億円、▲33億円、	▲3.7%)
② 規模	2,704億円	(⑥ 2,631億円、+73億円、	+2.8%)
(2) 全国防災事業			
規模	218億円	(⑥ 250億円、▲32億円、	▲12.8%)

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

- 社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保
- 地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロ

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額 63兆7,714億円(前年度比 +1兆 535億円、 +1.7%)

※ 不交付団体を含めた一般財源総額 67兆 5,414億円(同 +1兆8,435億円、 +2.8%)

[一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.6%(⑥69.7%)]

・ 地方税	45兆4,493億円(前年度比 +2兆7,164億円、 +6.4%)
・ 地方譲与税	2兆9,661億円(同 +2,368億円、 +8.7%)
・ 地方交付税	18兆9,574億円(同 +2,904億円、 +1.6%)
・ 地方特例交付金等	1,936億円(同 ▲9,384億円、 ▲82.9%)
・ 臨時財政対策債	0円(同 ▲4,544億円、 皆減)

○ 地方債 5兆9,602億円(前年度比 ▲3,501億円、▲5.5%)

・ 臨時財政対策債	0円(前年度比 ▲4,544億円、 皆減)
・ 臨時財政対策債以外	5兆9,602億円(同 +1,043億円、 +1.8%)
通常債	5兆2,002億円(同 +1,043億円、 +2.0%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆9,574億円(前年度比 +2,904億円、+1.6%)

＜一般会計＞ 18兆8,848億円(a)

- (1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分) 19兆5,222億円
- (2) 一般会計における加算措置(既往法定分) 929億円
- (3) 国税減額補正精算等 ▲7,303億円

＜特別会計＞ 727億円(b)

- (1) 地方法人税の法定率分 2兆1,773億円
- (2) 交付税特別会計借入金償還 ▲2兆8,000億円
 - うち令和6年度までの繰延べ分の償還 ▲2兆2,000億円
- (3) 交付税特別会計借入金支払利子 ▲2,270億円
- (4) 交付税特別会計剰余金の活用 400億円
- (5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円
- (6) 令和6年度からの繰越金 6,822億円
- (7) 返還金 2億円

＜地方交付税＞(a) + (b) 18兆9,574億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
地方交付税	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	⑥ 1兆8,132億円	→	⑦ 1兆 929億円	(▲7,203億円)
・ 臨時財政対策債	⑥ 4,544億円	→	⑦ 0円	(▲4,544億円)
年度末残高見込み	⑥ 45兆8,092億円	→	⑦ 42兆3,163億円	(▲3兆4,929億円)
・ 交付税特別会計借入金償還	⑥ 5,000億円	→	⑦ 2兆8,000億円	(+2兆3,000億円)
	※ うち令和6年度までの繰延べ分の償還 2兆2,000億円			
年度末残高見込み	⑥ 28兆1,123億円	→	⑦ 25兆3,123億円	(▲2兆8,000億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙
臨時財政対策債	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0

4 財源不足の補填

○ 令和7年度における財源不足額 1兆929億円(前年度比▲7,203億円、▲39.7%)

○ 令和7年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	3,329億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分)	929億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	400億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円

5 行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等 ……P12～P13参照

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、「デジタル活用推進事業費」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債の発行を可能とする
- 都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

6 人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進 ……P14参照

- 地方団体が、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化事業)の対象に追加
- 特に取組が十分には進んでいない複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化を円滑に進めるため、特別交付税措置を創設

7 安全・安心な暮らしを実現するための地方独自の防災・減災対策 ……P15～P17参照

- 「緊急浚渫推進事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長(地方財政法を改正)
- 「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充
- 「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策を対象に追加
- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組 ……P18～P20参照

- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設するとともに、「地域活性化起業人」「地域おこし協力隊」に係る特別交付税措置を拡充
- 行政サービス等の持続性を確保するため、過疎地に所在する郵便局に窓口事務を委託する市町村について、当該郵便局等に対して行政サービス、住民生活支援サービスを委託する際の初期経費に係る特別交付税措置を創設
- 地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、公立高校と産業界等が連携した人材育成の取組に対して特別交付税措置を創設するとともに、公立高校の運営経費に係る普通交付税の算定方法を見直し

9 地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保

- 令和6年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費（地方負担分） 7,651億円
 - うち会計年度任用職員分 1,472億円
- 教職調整額の率の引上げに伴う令和7年度の地方負担（113億円）について、全額地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保（→P21参照）
- 令和7年度の給与改定に備え、一般行政経費（単独）に給与改善費（2,000億円）を計上

10 物価高への対応 ……P22参照

- 自治体施設の光熱費や、サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に1,000億円（前年度比＋300億円）を計上
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業（病院事業債）と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業（緊急防災・減災事業債）における建築単価の上限を引上げ

11 公立小・中学校体育館の空調設備の光熱費 ……P23参照

- 公立小・中学校の体育館への空調設備が進められていることを踏まえ、体育館の空調設備の光熱費について一般行政経費(単独)に29億円を計上し、地方交付税措置を講じる

12 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和7年度の地方負担の増(2,413億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費 2兆7,986億円(⑥2兆7,987億円)
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 6,297億円(⑥ 6,297億円)
- ・ 人づくり革命に係る事業費 1兆6,983億円(⑥1兆6,491億円)

14 公立病院の経営改善の取組の推進 ……P24参照

- 計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債(経営改善推進事業)を創設
- 経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚生労働省の共同事業として「医療経営人材養成研修」を創設
- 不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置を拡充

令和7年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

15 新しい地方経済・生活環境創生事業費、地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、2,000億円を計上（マイナンバーカード利活用特別分500億円は終了）
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

16 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、対象事業を拡充し、新たに、地方公共団体間の広域連携（公共施設の集約化等、専門人材の確保、事務の共同実施）の取組を支援するための専門アドバイザーを派遣

17 公営競技納付金制度の延長

- 公営競技施行者に偏在する収益金の全国的な均てん化のための公営競技納付金制度について、令和7年度で現行制度の期限が到来することから、現行制度と同内容で令和12年度まで延長（地方財政法を改正）

※ 公営競技納付金制度：公営競技施行者で一定の黒字団体が、収益金の一部を地方公共団体金融機構に納付し、機構が地方団体に対する貸付金の利下げに利用